

## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社JDSC 上場取引所 東  
コード番号 4418 URL https://jdsc.ai/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 作井 英陽 (TEL) 03(6773)5348  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	5,403	1,223.4	138	—	123	—	89	—
2024年6月期第1四半期	408	—	△50	—	△54	—	△92	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 104百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △95百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	6.56	6.55
2024年6月期第1四半期	△7.02	—

(注) 1. 2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	7,776	3,808	47.8
2024年6月期	7,605	3,361	43.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 3,722百万円 2024年6月期 3,289百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	20,000	21.5	300	491.9	400	141.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	13,774,400株	2024年6月期	13,359,800株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	101,700株	2024年6月期	81,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	13,684,127株	2024年6月期1Q	13,187,117株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、本日適時開示をしております「当社連結子会社の元従業員による不正の疑いのある取引に関するお知らせ」について、2025年6月期の連結業績に与える影響は調査中であり、本短信には反映しておりません。詳細については、同適時開示をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2024年11月12日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、Tdnet で開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

従来のDX活用/AI導入の支援などの労働集約的なビジネスに加えて、自社AIソリューションを中心とした非労働集約的な収益の獲得も目指しており、AIソリューション開発プロジェクト獲得や研究開発、先行投資としての積極的な人材採用に引き続き注力いたしました。「Chat GPT」をはじめとするLLM（大規模言語モデル）の活用をテーマとするプロジェクトも増加しており、AIの利活用に対する需要の高まりに機動的に対応する形で事業運営を行っております。

また、グループ会社の株式会社ファイナンス・プロデュースではスタートアップの資金調達やM&Aを助言する案件を多数獲得・執行し、メールカスタマーセンター株式会社では紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得を行いました。

AIソリューション事業については、AIソリューションの横展開事例の増加や、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり好調に推移しました。

フィナンシャル・アドバイザー事業については、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。

マーケティング支援事業については、紙のダイレクトメール（DM）発送代行において既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注の獲得が順調に進展しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、新たなAIソリューション開発プロジェクト（Joint R&D）の獲得、既存のAIソリューションの拡販、既存顧客からのアップセル等の施策を積極的に進め、また、前第2四半期会計期間よりメールカスタマーセンター株式会社の連結子会社化を行った結果、5,403,524千円（前年同期比1,223.4%増）となり、売上総利益については、563,667千円（前年同期比150.1%増）となりました。

営業利益については、人材採用といった先行投資を引き続き積極的に進めながらも、上記のとおり売上高の増加に伴い、138,722千円（前年同期は営業損失50,191千円）となりました。特に人材採用については当社の今後の成長に必要であることから積極的に進めておりますが、研究開発の対象となるAIソリューションをより厳選することで人件費及び業務委託費をコントロールする等、適切なコスト構造への移行を進めております。

経常利益については、借入金の支払利息の増加に伴い123,658千円（前年同期は54,398千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、89,789千円（前年同期は92,580千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の損益状況については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

### (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は7,776,781千円となり、前連結会計年度末に比べ171,428千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が43,128千円、預け金などのその他の流動資産が177,793千円増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,967,942千円となり、前連結会計年度末に比べ276,222千円減少いたしました。これは主に、買掛金が107,442千円、未払金が52,947千円、長期借入金が63,738千円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,808,839千円となり、前連結会計年度末に比べ447,651千円増加いたしました。これは主に、資本金が178,553千円、資本剰余金が178,553千円、利益剰余金が89,789千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想については、2024年8月13日に開示した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297,785	2,340,914
受取手形、売掛金及び契約資産	2,712,745	2,687,066
前払費用	53,611	32,892
その他	117,088	294,881
貸倒引当金	△54	△48
流動資産合計	5,181,177	5,355,706
固定資産		
有形固定資産	72,493	70,005
無形固定資産		
のれん	644,940	636,564
顧客関連資産	1,212,750	1,197,000
その他	333	211
無形固定資産合計	1,858,024	1,833,776
投資その他の資産		
その他	511,994	543,491
貸倒引当金	△18,337	△26,199
投資その他の資産合計	493,657	517,292
固定資産合計	2,424,175	2,421,074
資産合計	7,605,353	7,776,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,797,090	1,689,648
1年内返済予定の長期借入金	254,436	254,436
未払金	146,607	93,660
未払法人税等	37,546	34,976
未払消費税等	38,271	54,555
契約負債	23,907	36,204
賞与引当金	2,380	5,938
役員賞与引当金	—	637
その他	121,749	45,545
流動負債合計	2,421,990	2,215,601
固定負債		
長期借入金	1,392,139	1,328,401
退職給付に係る負債	31,653	28,645
資産除去債務	20,331	20,370
その他	378,049	374,924
固定負債合計	1,822,173	1,752,341
負債合計	4,244,164	3,967,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,955	191,509
資本剰余金	3,764,356	3,942,910
利益剰余金	△426,980	△337,191
自己株式	△60,465	△74,900
株主資本合計	3,289,865	3,722,327
新株予約権	828	826
非支配株主持分	70,494	85,684
純資産合計	3,361,188	3,808,839
負債純資産合計	7,605,353	7,776,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	408,305	5,403,524
売上原価	182,916	4,839,857
売上総利益	225,389	563,667
販売費及び一般管理費	275,580	424,944
営業利益又は営業損失(△)	△50,191	138,722
営業外収益		
受取利息	57	318
受取手数料	26	3
業務受託料	220	21
貸倒引当金戻入額	1,435	—
その他	258	45
営業外収益合計	1,997	388
営業外費用		
支払利息	62	5,620
投資事業組合運用損	1,648	1,748
持分法による投資損失	4,493	7,704
その他	—	378
営業外費用合計	6,205	15,452
経常利益又は経常損失(△)	△54,398	123,658
特別利益		
固定資産売却益	—	175
新株予約権戻入益	19	—
特別利益合計	19	175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,379	123,833
法人税、住民税及び事業税	617	21,489
法人税等調整額	40,198	△2,635
法人税等合計	40,815	18,853
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,195	104,980
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,614	15,190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,580	89,789

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,195	104,980
四半期包括利益	△95,195	104,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92,580	89,789
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,614	15,190

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月1日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ178,502千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ51千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が191,509千円、資本準備金が2,375,329千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,216千円	19,908千円
のれんの償却額	6,322	8,375



(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー事業	マーケティング支援 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	385,458	22,847	—	408,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	385,458	22,847	—	408,305
セグメント利益	△36,229	△13,962	—	△50,191
その他の項目				
減価償却費	3,196	20	—	3,216
のれん償却額	—	6,322	—	6,322

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	AIソリューション 事業	フィナンシャル・ アドバイザー事業	マーケティング支援 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	687,601	78,024	4,637,899	5,403,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	687,601	78,024	4,637,899	5,403,524
セグメント利益	69,065	45,537	24,119	138,722
その他の項目				
減価償却費	3,191	37	16,680	19,908
のれん償却額	—	—	8,375	8,375

(注) 前第2四半期連結会計期間に、メールカスタマーセンター株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。報告セグメントは、各グループ会社の事業内容及びビジネスモデルに鑑み、「AIソリューション事業」「フィナンシャル・アドバイザー事業」「マーケティング支援事業」の3区分としております。